

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社ジオレ・ジャパン

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	1,404,321,707	[流動負債]	890,138,203
現金及び預金	1,026,561,516	買掛金	310,194,579
売掛金	238,321,484	未払金	310,669,673
貯蔵品	25,328,944	未払消費税等	7,172,000
副産物	38,392,207	前受金	300,000
立替金	17,691	預り金	120,960,851
前払費用	10,276,005	1年以内返済長期借入金	136,000,000
未収入金	337,173	賞与引当金	4,841,100
仮払金	37,659,179	[固定負債]	1,654,858,397
貸倒引当金	△ 100,292	長期借入金	1,456,000,000
未収還付消費税	27,527,800	退職給付引当金	104,300
		割賦未払金	140,269,781
[固定資産]	1,638,305,397	資産除去債務	58,484,316
有形固定資産	1,597,083,624		
建物	731,737,762	負債合計	2,544,996,600
建物附属設備	159,584,943		
構築物	473,511,246	純資産の部	
機械装置	2,252,183,783	[株主資本]	497,630,504
車両運搬具	29,960,950	資本金	100,000,000
工具器具備品	46,731,657	資本剰余金	835,000,000
一括償却資産	2,086,615	資本準備金	835,000,000
減価償却累計額	△ 2,210,995,623	利益剰余金	△ 437,369,496
建設仮勘定	112,282,291	(その他利益剰余金)	△ 437,369,496
無形固定資産	128,763	繰越利益剰余金	△ 437,369,496
電話加入権	59,124	(うち当期純利益)	30,179,287
施設利用権	69,639		
投資その他の資産	41,093,010	純資産合計	497,630,504
出資	5,000,000		
長期前払費用	20,249,010	負債及び純資産合計	3,042,627,104
繰延税金資産	15,844,000		
資産合計	3,042,627,104		

個別注記表

株式会社ジオレ・ジャパン

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法又は旧定額法を、平成 28 年度 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(1) 汚染土壌の浄化事業について、従来は、汚染土壌を当社に搬入した時点で収益を認識していましたが、親会社との会計処理の統一を図るために、当事業年度より、汚染土壌の浄化が完了した時点で収益の認識をしております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 43 百万円減少しております。

(2) 親会社との会計処理の統一を図るために、当事業年度より、原状回復義務のある事業用定期借地権付の不動産賃貸契約について、資産除去債務を計上しています。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 40 百万円減少しております。

- (3) 親会社との会計処理の統一を図るために、当事業年度より、従業員の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上しております。
- (4) 親会社との会計処理の統一を図るために、当事業年度より、従業員の退職一時金について、事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上しています。
- (5) 親会社との会計処理の統一を図るために、当事業年度より、税効果会計を適用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における発行済株式の数は 18,700 株です。

IV. その他の注記

1. 資産除去債務

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、保有する本社事務所及び汚染土壌処理施設の敷地を賃借していますが、その退去時に発生する原状回復費用に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社事務所の使用見込期間を取得から 50 年(割引率 2.943%)、洗浄処理施設を 31 年(割引率 2.529%)、熱処理施設を 10 年(割引率 1.316%)、分別不溶化処理施設を 31 年(割引率 0.880%)と見積り、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	58,027,342 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による調整額	<u>456,974 円</u>
期末残高	58,484,316 円